

企業の明日を変えるエグゼクティブのためのコミュニティ

ITmedia エグゼクティブ メディアガイド

更新日 2024年1月5日

企業の明日を変える エグゼクティブとCIOのためのコミュニティ

「ビジネスのデジタル化」を最重要テーマに位置づけ、
オフラインでの活動を中心にビジネスに役立つさまざまな情報を発信

ITmedia エグゼクティブは、2007年にスタート。上場企業および上場相当企業の課長職以上を対象とした約7,900人が参加し（※）、ITを核に企業のさまざまな変革を議論する「日本最大級のエグゼクティブ・コミュニティ」です
（※入会条件：上場企業および上場相当企業の課長職以上）。

今日ITは企業のビジネスに欠かせない要素となっているだけでなく、競争力の源泉をITが生み出す時代に変わりつつあります。いまや経営戦略からITを構想し、ビジネスプロセスを改革するリーダーが求められています。

ITmedia エグゼクティブでは、日本企業の競争力底上げを支援するため、ITを核にしたビジネス変革を議論していきます。

デジタル変革と新常态、日本企業はどう戦えばいいのか

新型コロナウイルスのパンデミックは、デジタルテクノロジーを活用した新興の創造的破壊者、いわゆる「ディスラプター」の勢いに拍車を掛けるとともに、既存の伝統的な企業の「デジタル変革」（DX）も後押ししています。感染の拡大を防ぐ「非対面」「非接触」へのニーズの高まりは、どちらかというところ保守的だった日本企業の働き方や日本人の消費行動をも一変させ、DXの成否が新常态における競争優位を大きく左右しかねないからです。

DXの目指すところは、個社による製品中心のビジネスから抜け出し、デジタルテクノロジーによってヒトもモノもつなぎ、顧客に寄り添う新しい商品やサービスによって優れた顧客体験を提供することです。それこそが伝統的な企業の経営にもスピードをもたらし、さらに競争力や企業価値を高めてくれる、デジタルテクノロジーによるビジネスの変革なのです。

こうした新たなテクノロジーの活用にはさまざまなリスクが伴いますが、商品やサービスに「安全」「安心」という付加価値をもたらすサイバーセキュリティの確保・維持もまた、経営が当然のごとく克服すべき最重要課題です。競争力の源泉としてのサイバーセキュリティ品質を考えてゆく必要があるのです。

ITmedia エグゼクティブでは、日本企業における経営部門、IT部門責任者、サイバーセキュリティ責任者とともに、日本に競争優位をもたらす「DX」への取り組みや必要なプロセスについて、ビジネス視点、テクノロジー視点の両軸で議論してゆきます。

アイティメディア株式会社
エグゼクティブ プロデューサー
浅井 英二

メディア概要

「ITによる企業変革」をテーマに、企業の上級職の方々を対象とする会員制のメディア。経営を担うビジネスリーダーに向けて、複合的な情報共有コミュニティを提供

会員

会員数8,774名 ※2023年2月

上場企業および上場相当企業の課長職以上を対象

会員提供
コンテンツ

・ご入会いただくとビジネスに役立つ情報をはじめ人材育成、ライフスタイル、カルチャー分野も含めた勉強会に参加できます。（現在はライブ配信も行っています。）

・季節ごとにエグゼクティブ プロデューサーの浅井英二がピックアップした記事を「ITmedia エグゼクティブ eマガジン」としてお届けします。

・アイティメディアが主催するライブ配信セミナー「ITmedia エグゼクティブセキュリティセミナー」など、IT戦略策定を支援する情報をお届けします。



ITmedia エグゼクティブ会員ダイジェスト

- ✓ 会員数： 8,774人（2023年2月現在）
- ✓ 年齢層 ボリュームゾーン： 40・50代
- ✓ 最多勤務所在地： 東京（61%）
- ✓ ユーザー企業比率： 59%（うち製造業は45%）
- ✓ 役職： 部長クラス以上52%、課長クラス以上95%
- ✓ 従業員規模： 従業員数1000人以上59%
- ✓ 年商： 1000億以上45%

会員プロフィール -主な所属企業-

製造業

- 三菱化学（株）
- （株）日立製作所
- 三洋電機（株）
- 富士ゼロックス（株）
- 味の素（株）
- いすゞ自動車（株）
- 東レ（株）
- 日野自動車（株）
- クノール食品（株）
- ソニー（株）
- 三菱重工業（株）
- （株）本田技術研究所
- 大日本印刷（株）
- シャープ（株）
- 凸版印刷（株）
- 三菱電機（株）
- 三菱自動車工業（株）
- 日産自動車（株）
- キャノン（株）
- J X 日鉱石エネルギー（株）
- オリンパス（株）
- （株）デンソー
- 本田技研工業（株）
- 旭硝子（株）
- パナソニック（株）
- ヤマハ熊本プロダクツ（株）
- ティーアールダブリュオートモーティブジャパン（株）
- 川崎重工業（株）
- ヒュンダイモータース（株）
- キリン（株）
- 武田薬品工業（株）
- （株）トヨタコミュニケーションシステム
- 三菱マテリアル（株）
- （株）ブリヂストン
- アサヒグループホールディングス（株）
- 出光興産（株）
- （株）小松製作所
- 京セラ（株）
- 住友金属工業（株）
- トヨタ自動車（株）
- ダイキン工業（株）
- マツダ（株）
- （株）神戸製鋼所
- スズキ（株）
- トヨタ車体（株）
- 三井化学（株）
- 富士フイルム（株）
- 東芝ソリューション（株）
- 日本ハム（株）
- 東レ A C S（株）
- （株）L I X I L
- ダイハツ工業（株）
- （株）ニコン
- （株）クボタ
- アイシン精機（株）
- 富士重工業（株）
- アルパイン
- 住友化学システムサービス（株）
- アステラス製薬（株）
- ソニーモバイルコミュニケーションズ（株）
- （株）ニコンイメージングジャパン

金融業・保険業・証券業

- （株）三菱東京UFJ銀行
- アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロンバス
- （株）日本政策投資銀行
- （株）オリエントコーポレーション
- 東京海上日動火災保険（株）
- （株）クレディセゾン
- S M B C 日興証券（株）
- （株）あおぞら銀行
- メットライフ生命保険（株）
- 明治安田生命保険（相）
- 三井住友信託銀行（株）
- N T T ファイナンス（株）
- （株）三井住友銀行
- 日本銀行
- S M B C ベンチャーキャピタル（株）
- シティグループ・サービス・ジャパン（株）
- みずほ証券（株）
- 第一生命保険（株）
- （株）みずほフィナンシャルグループ

建築業

- 大成建設（株）
- 鹿島建設（株）
- 清水建設（株）
- （株）大林組
- 大和ハウス工業（株）

サービス業

- （株）ジェーシービー
- （株）電通

インフラ

- 東京瓦斯（株）
- 東北電力（株）
- 東京電力（株）
- 関西電力（株）
- 中部電力（株）

医療業・福祉業

- ノバルティスファーマ（株）
- 東邦薬品（株）
- 日本調剤株式会社

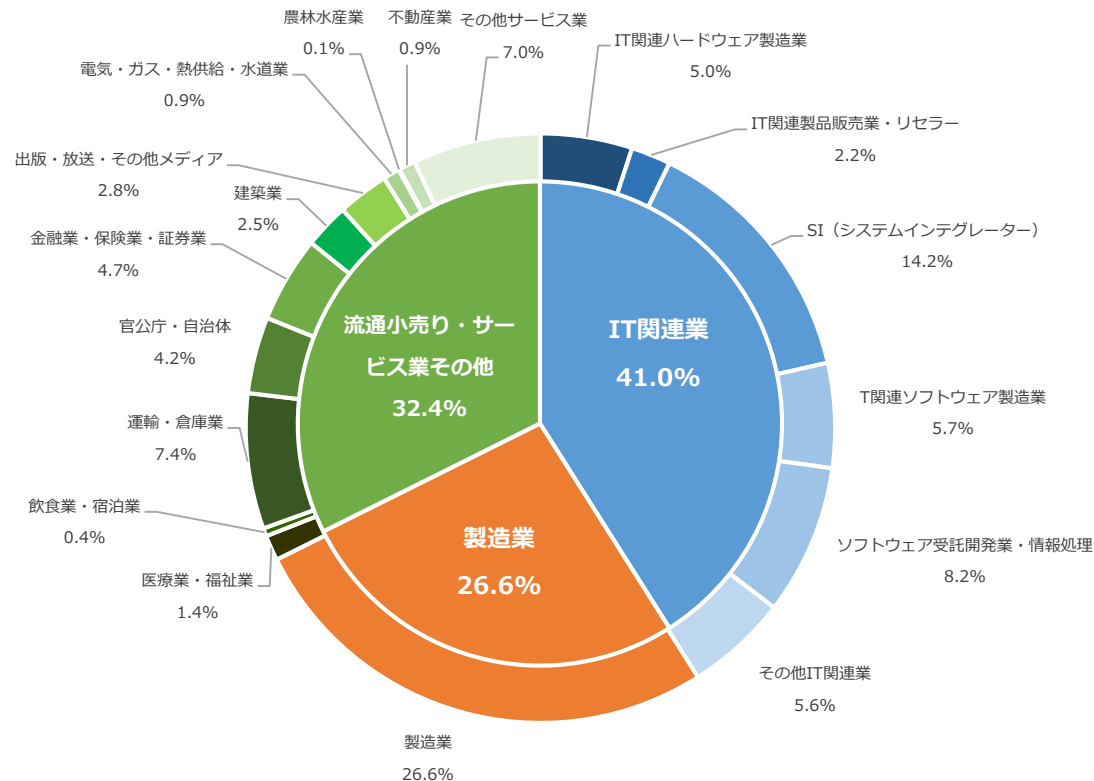
卸売・流通・運輸・倉庫業

- 住友商事（株）
- 三井物産（株）
- 国分（株）
- 三菱食品（株）
- 伊藤忠商事（株）
- 丸紅（株）
- 全日本空輸（株）
- 三菱商事（株）
- 豊田通商（株）
- （株）スズケン
- 日本通運（株）
- （株）日本アクセス
- （株）メタルワン
- 東日本旅客鉄道（株）

官公庁

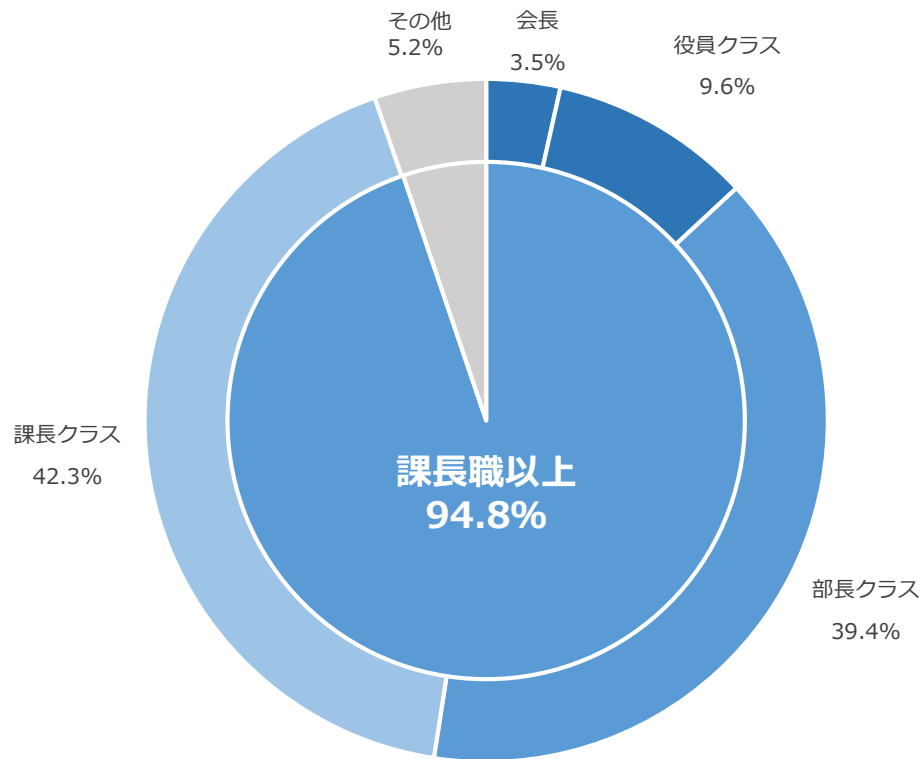
- 国土交通省 国土技術政策総合研究所
- 奈良県庁
- 宮城県庁
- 京都府
- 対馬市役所
- 横浜市
- 中野区役所
- 山形県東京事務所
- 社団法人奈良経済産業協会
- 京都弁護士会
- 経済産業省
- 金融庁
- 警察庁
- 航空自衛隊
- 国際協力機構
- 宇宙航空研究開発機構
- 福岡県庁

業種



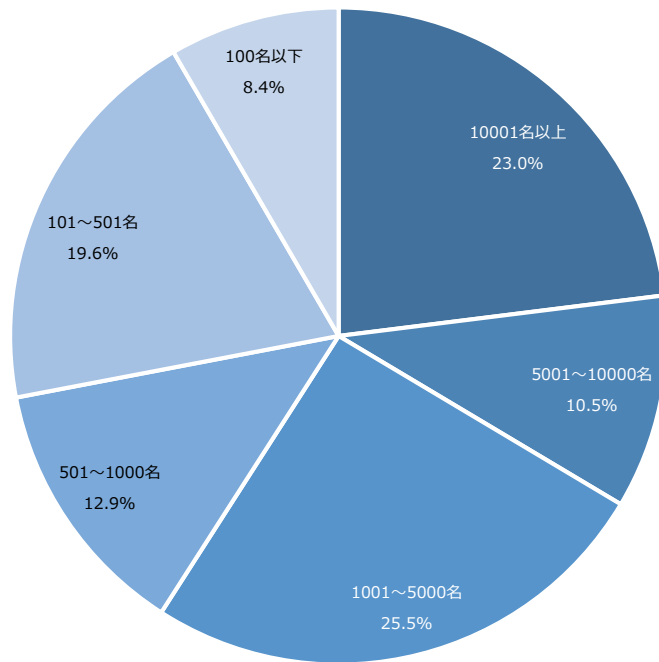
最多は製造業。金融や通信、流通業からの会員登録も

役職



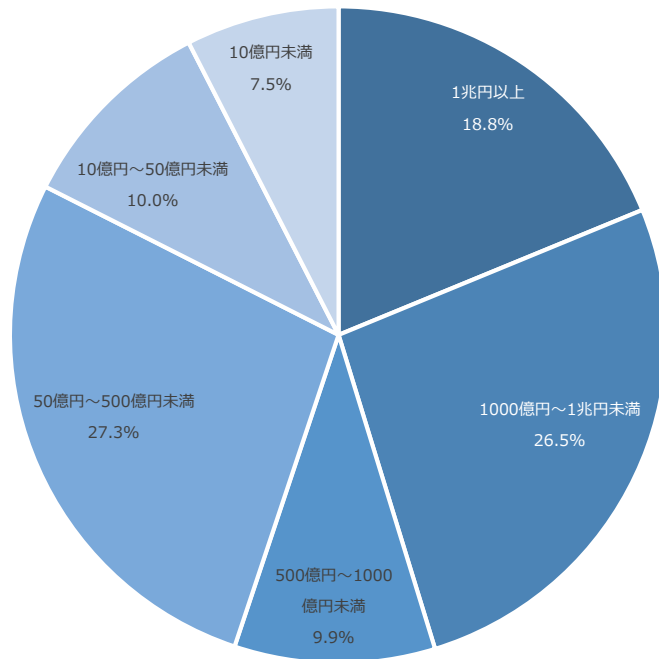
課長クラス以上約95%

従業員数



従業員数1000人以上59%、10001人以上も23%

年商規模



年商規模1000億円以上が45%

広告メニュー

- タイアップ記事企画
- メールマガジン広告

広告メニュー



ITによる企業変革をテーマに企業の上級職の方々にコミュニティを提供する会員制メディア「ITmedia エグゼクティブ」のタイアップ記事プラン。あらゆる立場でITに携わるマネージャー以上の方々に対して、効率的にアプローチできます。

1ヶ月間 180万円
(税別、グロス)

誘導枠位置



タイアップ記事イメージ



仕様

メニュー

タイアップ記事1本 制作
約3,000~4,000字、図版3点まで(取材あり)
右カラム、記事下にリンク設定可能(左図 青枠部分)
閲覧レポート(PV、UB、閲覧企業等)

掲載保証期間

1ヶ月間

誘導広告

- ・ITmedia エグゼクティブ サイドリンク (1ヶ月間)
- ・ITmedia エグゼクティブ 記事下リンク (1ヶ月間)
- ・ITmedia エンタープライズ トップリンク (1ヶ月間)
- ・ITmedia エンタープライズ サイドリンク (2週間)
- ・ITmedia エンタープライズ 記事下リンク (2週間)

その他オプション等

著名人のアサインや、遠方への取材などが必要な場合は、別途料金を頂戴いたします。
タイアップ記事の抜き刷りも納品可能です。詳細はお問い合わせください。

ITmedia エグゼクティブ メールマガジン (Special版)

読者に直接アプローチできる一社独占型のメール広告
セミナー集客やキャンペーンサイトへの誘導に効果的です



実施料金

¥ 600,000

(税別、Gross)

広告仕様

配信数 約 6,200通

配信日 毎週 火・水曜

原稿仕様

表題	: 全角30文字以内
本文	: 全角38文字以内×100行以内
入稿締切日	: 3営業日前の18時まで
クリックカウント	: あり
URLリンク数	: 20本まで
※入稿方法、使用禁止文字などは 入稿基準をご覧ください。	

※リンクURLは配信時にクリックカウント用URLに変更されますので
予めご了承ください。

ITmedia エグゼクティブバナー広告、メールマガジン広告

ITmedia エグゼクティブのその他バナー広告商品、
メールマガジン広告商品情報、
広告仕様一覧、媒体規定・入稿基準につきましては
アイティメディア広告料金表を御覧ください。

<https://promotion.itmedia.co.jp/mediadata>



主催セミナー

メディアが主催となって様々なテーマでのデジタルイベントを定期開催
協賛頂くことでセッションの配信や資料の配布、申込者のリード提供が可能です。

▼開催実績

タイトル	ITmedia エグゼクティブ セキュリティセミナー 2022春 ～ベストプラクティスがない危機対応 組織を強くするサイバーセキュリティ対策～
日時	2022年2月3日（木） 13:00～17:00 ※2月13日までアーカイブ配信
形式	ライブ配信セミナー
対象	一般事業会社および官公庁団体における、経営層／CEO／CIO／事業部門長・課長／経営企画部長・課長／情報システム部門長・課長など
参加費	無料
主催	ITmedia エグゼクティブ編集部
協賛 (※50音順)	クラウドストライク株式会社、サイバーリーズン・ジャパン株式会社、タレスDISジャパン株式会社、株式会社日立ソリューションズ、Rubrik Japan株式会社
申込みページURL	https://enq.itmedia.co.jp/on24u/form/exe2202
全申込者数	228
視聴者数	170
参加率	74.6%

参加申込 開催概要 プログラム 協賛 お問い合わせ

ITmedia エグゼクティブ LIVE Live Streaming 視聴無料

セキュリティセミナー 2022春

ベストプラクティスがない危機対応 組織を強くするサイバーセキュリティ対策 2022年 2月3日(木)

登録/ログイン/編集

【講師 講演1-1】
株式会社Armoris 取締役常務 CTO
一般社団法人全組ISAC 常務理事兼 CIO
サイバーセキュリティ対策でプロジェクト入門! 著者
銀田 敬介 氏

攻撃被害は拡大化
セキュリティは
最大の経営リスク

セキュリティに
積極的な対応を
対応は急務

組織の事件で
浮き彫りになった
危機対応の課題

開催概要

定例 2022年2月3日（木）
形式 ライブ配信セミナー
主催 ITmedia エグゼクティブ
参加費 無料
対象 一般事業会社および官公庁団体における、経営層／CEO／CIO／事業部門長・課長／経営企画部長・課長／情報システム部門長・課長など

※会場は一部の設備で全てのセッションを視聴いただけます。
※参加の締切は 2022年2月21日（水）23:59 までとなります。

参加申込する

企業によってサイバーセキュリティ対策はさまざまです。ベストプラクティスがあるわけではなく、企業としては手探りで実施しなければならず、事前に十分な準備をすることも難しいでしょう。エグゼクティブのためのDayセミナーでは、国内外の企業で実際に起きたサイバー危機対応事例で浮き彫りになった課題を取り上げ、早急に必要な備えについて議論していきます。

プログラム

講演1-1 13:00～13:40
実事例から学ぶ、サイバー起因の危機発生時における組織的対応のポイント

世界中で問題となっている新型コロナウイルスは、企業における危機管理の重要性を再認識させました。サイバー起因での危機対応は、ベストプラクティスがあるわけではなく、企業としては手探りで実施しなければならず、事前に十分な準備をすることも難しいでしょう。エグゼクティブのためのDayセミナーでは、国内外の企業で実際に起きたサイバー危機対応事例をベースに組織的対応としてどのようなポイントが課題となりやすいのか、について学びながら、早急に必要の備えについて考えてみたいと思います。

株式会社Armoris 取締役常務 CTO
一般社団法人全組ISAC 常務理事兼 CIO
サイバーセキュリティ対策でプロジェクト入門! 著者
銀田 敬介 氏

本セミナー、半信半疑に思われる、社会人にとってからセキュリティの重要性へ入る。2020年頃から国際会議での講演や書籍に登場し、これから、国際会議やサイバーセキュリティの機会の広がりを見据え、2011～14年 三井物産の海外で、サイバーセキュリティの重要性を説き、その後、全組ISAC常務理事から参加し、国内外でサイバーセキュリティの活性化を促進、併せて12年間に渡り、国内外でサイバー攻撃対策を実施するなど、幅広く国際的なプロジェクトの推進に貢献しています。

タイアップ記事制作スケジュール

想定スケジュール

掲載までのスケジュールはお申込み後別途ご案内いたします。詳細については各営業担当にお問い合わせください。



※「制作～校正」の期間中には初校・再校・念校が含まれます。念校では「再校時にご依頼いただいた修正内容が反映されているかどうか」の最終確認を行っていただきます。

ご注意事項

- ・制作した記事広告の著作権は、当社および制作スタッフ（ライター、カメラマンなど）に帰属します。
- ・印刷物でのご利用は二次利用費が発生いたしますので、利用をご希望される場合は、担当営業までお問合わせ下さい。
- ・著名人のアサインや、遠方への取材などが必要な場合は、別途料金を頂戴いたします。
- ・お申し込み後、広告主様の都合で合意いただいた内容から大きく変更を行う場合、以下の追加費用が発生する場合がございますのでご了承ください。

- ・初校の出し直し：¥300,000
- ・念校以降の修正：¥100,000
- ・再取材のご要望についてはご相談下さい。 ※全て税別・グロス

キャンセル規定

広告商品の発注書受領後、広告主様のご都合でキャンセルを行う場合は、下記の料率でキャンセル料を申し受けます。

商品			キャンセル料金	主な対象商品（下記以外の商品はお問合せ下さい）
ディスプレイ広告、メール広告、クリック保証広告			入稿締切期日まで：50% / 入稿締切期日以降：100%	各種ディスプレイ広告、メール広告、クリック保証広告
記事企画 Special（タイアップ記事広告）			初校提出前まで：広告料金（制作費、掲載費、誘導費を含む一式）の50% 初校提出以降：広告料金（制作費、掲載費、誘導費を含む一式）の100%	期間保証型タイアップ、PV保証型タイアップ
リードジェン	件数保証型	リード獲得	キャンペーン開始前まで：広告料金（基本料金＋リード料金）の50% キャンペーン開始後：広告料金（基本料金＋リード料金）の100%	LeadGen. Basic / Segment
		制作オプション	初校提出前まで：広告料金（制作料金）の50% / 初校提出以降：広告料金（制作料金）の100%	LG. Segment オプション 編集タイアップ制作、ホワイトペーパー制作
		その他オプション	キャンペーン開始前まで：広告料金（オプション料金）の50% キャンペーン開始後：広告料金（オプション料金）の100%	LG. Segment オプション アンケートカスタマイズ、テレマーケティング
	期間保証型	ホワイトペーパー	キャンペーン開始前まで：広告料金の50% / キャンペーン開始後：広告料金の100%	TechFactory 期間保証型LGサービス
		タイアップ	初校提出前まで：広告料金の50% / 初校提出以降：広告料金の100%	TechFactory 期間保証型LGサービス
	長期リード獲得サービス		申込み金額の半額費消まで：広告料金（リード料金）の50% / 申込み金額の半額費消以降：なし	LeadGen. Segment 長期利用プラン
セミナー	集合型セミナー		開催日の41日前まで：広告料金の50% / 開催日の40日以内：広告料金の100%	アイティメディア主催セミナー スポンサープラン
	成果課金型集客サービス		集客開始（初回メール配信）まで：最低実施料金の50% / 集客開始後：最低実施料金の100%	成果課金型集客サービス
	受託セミナー		企画費、運営費 ・開催日の41日前まで：広告料金の50% ・開催日の40日以内：広告料金の100% その他、実費の発生するものは外部委託先のキャンセルポリシーに則り、実費分を請求 ・会場費、弊社運営委託費、その他、ご提案をカスタマイズしたことにより発生する費用	受託セミナー、Webセミナーサービス
その他	ABMLレポート		初回提供まで：広告料金の50% / 初回提供以降：広告料金の100%	ABMLレポート、ABMLレポートオプション
	カスタム記事パンフレット、抜き刷り		初校提出前まで：広告料金の50% / 初校提出以降：広告料金の100%	カスタム記事パンフレット、抜き刷り
	動画制作		収録2日前まで：広告料金の50% / 収録前日以降：広告料金の100%	動画制作
	マーケットリサーチ		回答収集開始前まで：広告料金の50% / 回答収集開始後：広告料金の100%	マーケットリサーチ

媒体規定

広告の掲載につきまして

- ・ 広告の掲載可否（掲載中の掲載停止の可否を含みます）につきましては、アイティメディア株式会社が広告掲載基準に基づき判断し決定いたします。
- ・ 掲載された広告およびリンク先の内容についての一切の責任は、広告主が負うものとします。
- ・ 同ページに複数の広告が掲載される場合、同業種競合調整はいたしません。ご了承ください。

広告掲載基準

1. 掲載に関する基本基準

- (1) 弊社及び弊社の運営するサイトの信頼と品位を損なう表現・内容を含む広告は掲載しません。
- (2) 法令、政令、省令、条例、条約、業界規制等に違反する表現・内容を含む広告は掲載しません。
- (3) 虚偽、誇大、もしくは誤認、錯誤される恐れのある表現・内容を含む広告は掲載しません。
- (4) 以下の類を含む、公序良俗に反する表現・内容を含む広告は掲載しません。
 - ・ 人権を侵害する恐れのある表現・内容
 - ・ 名誉毀損、プライバシーの侵害、信用毀損、誹謗中傷、その他不当な業務妨害となる恐れのある表現・内容
 - ・ 非科学的、迷信に類するもので、消費者を惑わせたり不安を与える恐れのある表現・内容
 - ・ 宗教信仰による布教活動を目的としている表現・内容
 - ・ 暴力、賭博、麻薬、売春などの犯罪行為を肯定、美化した表現・内容
 - ・ 醜悪、残虐、猥奇的で不快感を与える表現・内容
 - ・ 性的に露骨、わいせつ、セクハラに該当するおそれのある表現・内容
 - ・ 風紀を乱し、犯罪を誘発するおそれのある表現・内容
 - ・ 賭博行為および投機等、射幸心を著しく煽る恐れのある表現・内容
- (5) 消費者を混乱させる恐れのある表現・内容を含む広告は掲載しない。
- (6) 団体・個人の氏名、肖像、写真、談話、商標、著作物などを無断で使用している恐れ、または権利侵害のある恐れのある表現・内容を含む広告は掲載しません。
- (7) 広告内容及びリンク先に関し運営者が不明、または責任所在が明らかでない広告は掲載しません。
- (8) その他、弊社が不適当と判断した表現・内容を含む広告は掲載しません。
- (9) 個人サイトの広告は掲載しません。

2. 掲載の停止

- (1) 掲載開始後に以下の事由が生じた場合、アイティメディアは広告掲載を停止することがあります。なお、アイティメディアは、本項目に基づく掲載停止に関し、広告主に対し何らの責めを負うものではありません。
 - ① 広告に含まれるリンク先サイトが、アイティメディアの責によらない理由によりデッドリンクとなっているとき
 - ② 広告に含まれるリンク先サイトがウイルスに侵された等、何らかの不具合が発生した場合
 - ③ 掲載を継続することにより第三者もしくはアイティメディアに損害が生じる恐れがある、または第三者もしくはアイティメディアの信用を損なう恐れがあるとアイティメディアが判断したとき
 - ④ 法令・業界規制等の改定、その他の掲載後に生じた事情の変更により、広告の内容が広告掲載基準に違反することとなったとアイティメディアが判断したとき
 - ⑤ 広告掲載規程に違反すると、アイティメディアが判断したとき
- (2) 前項目（1）に基づき掲載停止した期間における広告主の広告掲載料の支払い義務は、免除されないものとします。

3. 掲載の中断

- (1) 掲載開始後に以下の事由が生じた場合、アイティメディアは広告掲載を中断します。
 - ① 火災、停電、天災地変、戦乱等の非常事態、インターネットトラフィックの過大等の不可抗力により広告配信サーバ又は広告配信システムが故障し、または機能不能となった場合
 - ② 広告配信サーバ又は広告配信システムの定期または緊急の保守・点検を行う場合
 - ③ 第三者によるハッキングやクラッキング、不正アクセス等、アイティメディアの責に帰すことのできない事由により広告配信サーバ又は広告配信システムに障害が生じた場合
 - ④ その他アイティメディアが広告配信サーバまたは広告配信システムの一時的な中断が必要と判断した場合
- (2) 前項目に基づく中断により、広告主の申込条件通りに広告掲載が不可能になった場合、または掲載された広告からリンク先への接続ができない場合等、広告掲載契約における当社の義務を履行できない事象が生じた場合におけるアイティメディアの義務は、可能な限り、当該事象を治癒することに限定されるものとします。また、当該事象がアイティメディアの故意または重大な過失によることが明らかである場合を除き、アイティメディアは当該事象に起因する広告主の損害について一切責任を負わないものとします。

